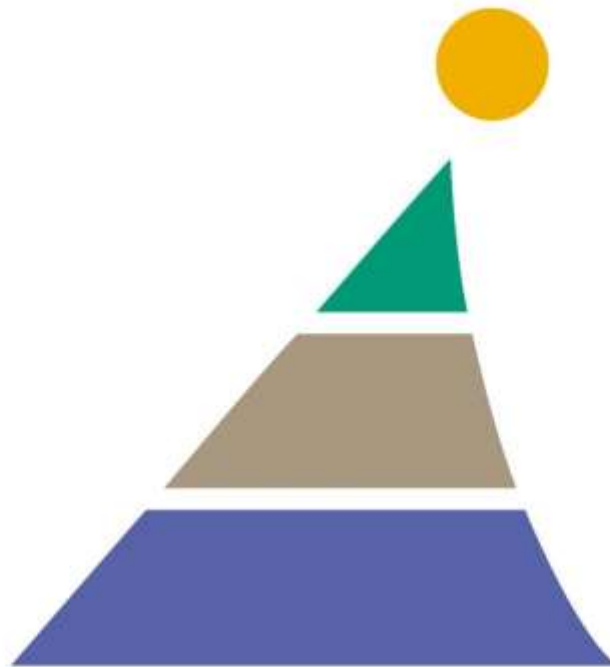


令和元年度 事業報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の概要		
1	事業部門	・ ・ ・ ・	2
2	管理部門	・ ・ ・ ・	3
II	事業実績		
	【公益目的事業会計】		
1	担い手育成支援事業		
(1)	育成基金益金事業	・ ・ ・ ・	8
(2)	新農業人発掘・経営発展支援事業	・ ・ ・ ・	9
(3)	青年農業者就農支援事業	・ ・ ・ ・	9
(4)	林業基金益金事業	・ ・ ・ ・	10
(5)	緑の雇用新規就業者育成推進事業	・ ・ ・ ・	11
(6)	林業就業支援事業	・ ・ ・ ・	11
(7)	林業就業促進資金貸付等事業	・ ・ ・ ・	11
(8)	首都圏等での就業ガイダンス開催事業	・ ・ ・ ・	12
(9)	みえの安心食材表示制度推進事業	・ ・ ・ ・	12
(10)	農業経営者総合サポート事業	・ ・ ・ ・	13
2	農地中間管理事業		
(1)	農地中間管理事業	・ ・ ・ ・	14
(2)	推進事業	・ ・ ・ ・	15
3	農地売買事業		
(1)	機構特例事業	・ ・ ・ ・	15
(2)	新たな農地の担い手マッチング事業	・ ・ ・ ・	16
(3)	公庫資金活用推進事業（地域農業支援事業）	・ ・	16
	【法人会計】	・ ・ ・ ・	16
III	財務諸表		
1	貸借対照表	・ ・ ・ ・	18
2	正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・	19
3	正味財産増減計算書内訳表	・ ・ ・ ・	21
4	財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・	23
5	附属明細書	・ ・ ・ ・	26
6	財産目録	・ ・ ・ ・	27
IV	監査報告書	・ ・ ・ ・	30

I 事業の概要

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的にはTPP11、日EU・EPAに続き、日米貿易協定が本年1月に発効するなど貿易ルールの大幅な見直し、国内的には、本格的な高齢化・人口減少社会の到来による人手不足や国内市場規模の縮小傾向に加え、CSFの発生や大規模自然災害の頻発など、大きく変化しています。

こうした中、国では、強い農林水産業の実現に向け、政策展開のグランドデザインとしての「農林水産業・地域の活力創造プラン」や「総合的なTPP等関連政策大綱」が昨年の12月に改訂されたのに加え、令和2年3月には、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されたところです。

本県においても、総合計画である「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」の策定や「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」が見直され、従来の産業政策としての「もうかる農業」に加えて、生産基盤の強化、中小・家族経営や地域コミュニティ機能の維持、多様な人材の確保等が注目されています。

林業については、平成31年4月からスタートした森林環境譲与税の活用や森林経営管理法に基づく森林整備の本格化が見込まれる中、林業労働力の確保・育成がより重要な課題となっています。

また、水産については、水産業及び漁村の振興に関する施策を総合的に計画し、もって水産業の健全な発展および豊かで活力のある漁村の構築を図るため、令和2年3月に、三重県水産業及び漁村の振興に関する条例を制定されました。

一方で、新型コロナウイルスの世界的流行を受けて、本県においても事業活動の縮小や雇用への影響が懸念されており、当センターとしても県と連携を密に農林水産業への支援等へ取り組む必要があります。

このような中、当センターでは、令和元年度において、業務や組織の見直しを図りながら、平成30年度に策定した第4期中期計画（令和元年度～令和5年度）に基づき、

- ①担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信、就業促進のための研修会の開催など就業環境の整備に取り組むとともに、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題への支援
- ②林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境向上に向けた支援
- ③農地中間管理機構の役割を果たし、農地中間管理事業を通じて、県、市町、JA等の関係機関と連携しながら、担い手への農地の集積・集約化を促進
- ④みえの安心食材表示制度について、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査機関として事業を実施

等、県内の農林水産業にとって喫緊の課題に対し、積極的に取り組みました。

今後とも、情勢の変化に的確に対応しながら、公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を持ち、本県農林水産業の課題に対して、積極的に取り組んでまいります。

1 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と十分に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップなどのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、就農相談や就業マッチング体制のほか、就職時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境の整備や学生への就労体験の提供により、新規就農者の確保・定着及び農業経営の発展を図ることを目的とした新農業人発掘・経営発展支援事業を実施しました。

また、農業経営の多様な経営課題に対応するために、農業経営に関する相談体制を整備し、経営相談、診断、経営課題のテーマに応じた個別経営支援の取組等を実施しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおいて就業相談の対応や就業促進研修事業を実施しました。

林業分野では、林業基金益金事業を活用し、林業従事者の雇用環境の向上を図るための福利厚生等の整備・向上、労働安全の促進を図ることを目的とした高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などを行いました。

また、本年度新たに首都圏等において本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係る情報提供や就業相談対応を行うため、大都市林業就業ガイダンスへの出展等を実施しました。

需要創造関係では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、令和元年度は571件を認定しました。

(2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地利用の効率化と生産コストの低減を図るとともに、地域における農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向け関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかる事務手続きや調整等に取り組みしました。

これらの結果、本年度は、251haの農地を借入れ、268haの農地を担い手農家等に貸付けし、累計では、借入実績2,147ha、貸付実績2,134haとなりました。

また、農地中間管理事業の推進に関する法律の一部改正を踏まえて、「人・農地プランの実質化」に農業委員会、市町等と取り組むとともに、農地利用集積円滑化事業との統合一体化に向けて関係J Aとの調整を進めました。

(3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

新たな農地の担い手マッチング事業では、中山間地域等において、貸付を行いたい集落等と借受けを受けたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進しました。

また、公庫資金活用推進事業（地域農業支援事業）では、県内の担い手農業者を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援・地域資源活用等に係る情報提供を行いました。

2 管理部門

(1) 理事会

① 令和元年6月3日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- 担い手育成事業準備資金の積立額及び計画期間の変更について
- 令和元年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について
- 特定個人情報等取扱規則の一部改正について
- 令和元年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

② 令和元年10月23日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和元年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

③ 令和元年12月2日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議、承認及び審議されました。

- 令和元年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 理事の利益相反取引の承認について
- 令和元年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

④ 令和2年3月13日

三重県農林水産支援センターにおいて第3回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和元年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）について
- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
- 林業従事者対策基金の取り崩しについて
- 令和2年度借入限度額について
- 令和元年度第2回臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 第2回臨時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和元年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

(2) 評議員会

① 令和元年6月18日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり

り承認及び決議されました。

○ 平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について

○ 令和元年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について

○ 評議員の選任について

（一般社団法人三重県農業会議会長 長谷 康郎 様

令和元年6月19日付け就任）

○ 理事の選任について

（JAみえ女性連絡会議会長 井川 洋子 様

令和元年6月19日付け就任）

② 令和元年10月31日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

○ 評議員の選任について

（三重県森林組合連合会代表理事会長 上田 和久 様

令和元年11月1日付け就任）

（みえ農業法人会会長 古御門 正祐 様

令和元年11月1日付け就任）

③ 令和元年12月16日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

○ 令和元年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について

④ 令和2年3月23日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

○ 令和元年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について

○ 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）の承認について

○ 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて

○ 林業従事者対策基金の取り崩しについて

○ 役員の報酬等に関する規程の一部改正について

(3) 監査等

① 令和元年5月22日

平成30年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び浪方監事の監査を受けました。

② 令和元年11月19日

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第27条第1項に基づき、行政庁（三重県）より法人の運営組織及び事業活動について立入検査を受けました。

③ 令和元年12月5日

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、令和元年度の財政的援助団体等に係る予備監査について、三重県監査委員事務局の監査を受けました。(監査対象年度：平成30年度を主体)

(4) 役職員の状況

① 理事・監事

期末(令和2年3月31日)現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
理事長	林 敏一	学 識 経 験 者	
常務理事	宇田 孝彦	三 重 県 農 林 水 産 部 参 事	
理 事	池村 均	三 重 県 農 業 協 同 組 合 中 央 会 専 務 理 事	
々	中野 眞司	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会 三 重 県 本 部 長	
々	大野 博司	三 重 県 指 導 農 業 士 連 絡 協 議 会 会 長	
々	井川 洋子	J A み え 女 性 連 絡 会 議 会 長	
々	服部砂世子	三 重 県 農 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー	
々	尾崎 重徳	三 重 県 森 林 組 合 連 合 会 代 表 理 事 専 務	
々	沖中 由治	三 重 県 林 業 経 営 者 協 会 世 話 人	
々	田中 善彦	ウ ッ ド ピ ア 松 阪 協 同 組 合 理 事 長	
々	大萱 宗靖	三 重 県 林 業 研 究 グ ル ー プ 連 絡 協 議 会 会 長	
々	細渕 榮子	大 台 町 せ せ ら ぎ 会 会 長	
々	服部 弘	三 重 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 常 務 理 事	
々	藤原 隆仁	三 重 県 漁 業 士 会 副 会 長	
々	西 典子	三 重 県 漁 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー	
監 事	永井 良雄	税 理 士	
々	浪方 克美	三 重 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 代 表 理 事 専 務	

② 評議員

期末（令和2年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	谷口 俊二	三重県農業協同組合中央会会長	
々	上田 和久	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	湯浅 雅人	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長	
々	長谷 康郎	一般社団法人三重県農業会議会長	
々	古御門正祐	みえ農業法人会会長	
々	速水 亨	三重県林業経営者協会会長	
々	岩本 芳和	三重県定置漁業協会会長	
々	野地 洋正	三重県木材組合連合会会長	
々	松村 直人	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	神原 淳	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	徳田 博美	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長	
々	小林 一美	三重県農村女性アドバイザー	

③ 職 員

期末（令和2年3月31日）現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
事務局長	1 (0)	1 (0)	1 (0)	平均年齢 57.3歳
総務課	1 (0)	—	—	
担い手育成支援課	3 (0)	—	—	
総務・担い手支援課	—	4 (0)	4 (0)	
農地中間管理課	6 (2)	7 (2)	7 (2)	
計	11 (2)	12 (2)	12 (2)	

※ () の数は、内数で県派遣職員数である。

II 事業実績

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 3,717,000 円 事業実績 2,464,622 円 増減 △ 1,252,378 円

農林漁業後継者育成基金の益金を活用し、農林漁業を始めたい、農林漁業事業体で働きたいなど意欲ある青年を受け入れる研修先への支援や、後継者育成支援活動を行う県域団体へ助成することにより、就業の確保や後継者の育成支援を図りました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業促進研修事業		2,676,000		1,675,000		△ 1,001,000
①短期研修	9 人	576,000	6 人	175,000	△ 3 人	△ 401,000
②長期研修	7 人	2,100,000	5 人	1,500,000	△ 2 人	△ 600,000
2. 新規就業者受入環境整備事業	2 人	284,000	1 人	133,330	△ 1 人	△ 150,670
3. 担い手地域定着化支援事業		670,000		570,000		△ 100,000
①県域団体活動助成	11 団体	570,000	11 団体	570,000	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	1 件	100,000	0 件	0	△ 1 件	△ 100,000
4. 基金広報活動事業	1 回	87,000	1 回	86,292	0 回	△ 708



短期研修 (松阪市飯高町)



長期研修 (志摩市志摩町)

(2) 新農業人発掘・経営発展支援事業（受託：三重県）

計画事業費 18,348,000 円 事業実績 18,348,000 円 増減 0 円

新規就農から経営継承まで様々な農業経営に関わる課題に対応するワンストップの相談窓口を開設するとともに、就業マッチング、農業法人等における就業環境の整備研修、学生への就労体験の提供により、新規就農者の確保・定着及び農業経営の発展に取り組みました。

なお、雇用促進研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・経営計画策定のための研修会の開催	1 回	1 回	0 回
・就業希望者と雇用者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの実施	5 名程度	6 名	1 名
・就業・就職フェアの開催	1 回	1 回	0 回
・「ええとこやんか三重移住相談センター」と連携した新規就業・就職等に関する情報発信	4 回	4 回	0 回
・学生の就農促進活動 (大学等・農業経営体の掘起し活動)	5 日以上 ・1 人程度	5 日・1 人	0 日・0 人
・就農促進説明会等への参加	2 回	2 回	0 回
・雇用のミスマッチ解消に向けた研修会等の開催	1 回	1 回	0 回
・雇用促進研修会の開催	1 回	0 回	△ 1 回

(3) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 147,000 円 事業実績 147,000 円 増減 0 円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行いました。

区 分	計 画	変更計画	増 減	
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(4) 林業基金益金事業

計画事業費 51,253,000 円 事業実績 45,137,840 円 増減 △ 6,115,160 円

林業従事者対策基金の益金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図りました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		786,000		785,840		△ 160
(1) 普及啓発等事業	1 式	107,000	1 式	106,840	0 式	△ 160
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	679,000	1 式	679,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		3,262,000		3,487,000		225,000
(1) 就業者定着奨励金助成事業	25 人	2,500,000	24 人	2,390,000	△ 1 人	△ 110,000
(2) 住宅確保促進事業	4 人	312,000	4 人	312,000	0 人	0
(3) 林業技能向上支援事業	6 日	30,000	6 日	30,000	0 日	0
(4) 森林・林業アカデミー受講支援事業	84 日	420,000	151 日	755,000	67 日	335,000
3. 福利厚生充実事業	203 人	11,560,000	199 人	11,320,000	△ 4 人	△ 240,000
4. 労働安全衛生確保事業		34,869,000		28,945,000		△ 5,924,000
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	328 人	2,235,000	308 人	1,920,000	△ 20 人	△ 315,000
(2) 林業機械化促進事業		22,300,000		20,060,000		△ 2,240,000
(導入)	3 台	7,825,000	3 台	7,825,000	0 台	0
(リース・レンタル)	20 台	12,795,000	17 台	10,555,000	△ 3 台	△ 2,240,000
(人員輸送車リース支援)	14 台	1,680,000	14 台	1,680,000	0 台	0
(3) 森林作業道作設支援事業	29,206 m	10,334,000	19,684 m	6,965,000	△ 9,522 m	△ 3,369,000
5. 林業就業者育成研修事業	194 日	776,000	150 日	600,000	△ 44 日	△ 176,000

(5) 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 17,193,000 円 事業実績 17,191,309 円 増減 △ 1,691 円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修（FW）	32 名 74 日間	32 名 74 日間	0 名 0 日間
監督、指導、検査	19 事業体	19 事業体	0 事業体



集合研修（津市榊原町）



集合研修（松阪市飯高町）

(6) 林業就業支援事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 2,000,000 円 事業実績 1,893,492 円 増減 △ 106,508 円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	3 回	0 回
林業雇用改善コンサルタント相談会	3 回	3 回	0 回

(7) 林業就業促進資金貸付等事業（資金借入：三重県）

計画事業費 0 円 事業実績 0 円 増減 0 円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付ける制度ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	0 件	0 件	0 件
	0 円	0 円	0 円

(8) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業（委託：三重県）

計画事業費 1,701,000 円 事業実績 1,579,600 円 増減 △ 121,400 円

首都圏等において、本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係るきめ細かく適切で十分な情報の提供や、就職相談対応等を行う林業就業ガイダンスの出張開催等により、県内求人側と県外求職・移住希望者とのマッチングを行ないました。

区 分	計 画	実 績	増 減
首都圏等林業就業ガイダンス開催	5 回	5 回	0 回

(9) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,300,000 円 事業実績 6,233,253 円 増減 △ 66,747 円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物等を認定しました。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶、加工）と
 特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。



区 分	計 画	実 績	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	571 件	571 件	0 件

認定件数内訳

区 分	計 画	実 績	増減
継続認定件数	551 件	551 件	0 件
新規認定件数	20 件	20 件	0 件
計	571 件	571 件	0 件

(10) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

計画事業費 2,801,000 円 事業実績 2,515,427 円 増減 △ 285,573 円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・重点指導農業者選定	47 経営体	47 経営体	0 経営体
・専門家派遣	37 件	32 件	△ 5 件
・研修会等の開催	4 回	3 回	△ 1 件
・組織化・法人化支援	法人化：0 法人 組織化：0 組織	法人化：0 法人 組織化：0 組織	法人化：0 法人 組織化：0 組織
・新規就農や農業経営に係る相談等	134 件程度	116 件	△ 18 件

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けました。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 134,645,000 円 事業実績 133,716,592 円 増減 △ 928,408 円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行いました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期としています。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理しました。

区分	計 画			事業実績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	248	0	133,655	251	0	133,655	3	0	0
貸付	266	133,655	0	268	133,655	0	2	0	0
管理	13	990	990	13	62	62	0	△ 928	△ 928
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	134,645	134,645	—	133,717	133,717	—	△ 928	△ 928

※ 物納（米）は、127ha、61,223kg（約1,020俵）

※ 管理の事業実績は、知事裁定により所有者不確知農地の利用権を取得し、転貸するに要した経費（供託金）及び賃貸料未収繰入相当額について除外しました。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 69,506,000 円 事業実績 69,506,000 円 増減 0 円

市町、J A等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、J A、農業会議等に委託しました。

機構事務費（業務費、人件費） 56,247,960 円

市町・J A、農業会議等業務委託費 13,258,040 円

業務委託の内容 - 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

① 買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 77	ha 15.1	千円 110,510	筆 77	ha 15.1	千円 110,510	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	24	4.2	22,475	24	4.2	22,475	0	0	0
計	101	19.3	132,985	101	19.3	132,985	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 63	ha 12.3	千円 85,908	筆 63	ha 12.3	千円 85,908	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	25	4.0	23,553	25	4.0	23,553	0	0	0
計	88	16.3	109,461	88	16.3	109,461	0	0	0

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業（受託：三重県）

計画事業費 29,298,000 円 事業実績 29,298,500 円 増減 500 円

中山間地域等において、貸付けを行いたい集落等と、借受けを行いたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集落等調査	4 地区	4 地区	0 地区
企業フォローアップ	20 社	20 社	0 社

(3) 公庫資金活用推進事業（地域農業支援事業）（受託：日本政策金融公庫）

計画事業費 100,000 円 事業実績 100,000 円 増減 0 円

県下の担い手農業者（三重県担い手ネットワーク会員等）を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援、地域資源活用等にかかる情報提供を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
担い手ネットワーク会員等への情報提供	1 回	1 回	0 回

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	伊賀市ほか	13	1.4	6,100	77	15.1	110,510	63	12.3	(85,908) 84,229	27	4.2	32,381
単独事業	津市ほか	4	0.6	4,230	24	4.2	22,475	25	4.0	(23,553) 23,040	3	0.8	3,665
小 計		17	2.0	10,330	101	19.3	132,985	88	16.3	(109,461) 107,269	30	5.0	36,046
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
長期貸付事業 ※ (売買契約解除による)	伊賀市	—	—	—	3	0.9	<17,165> 4,510	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		10	1.8	15,210	3	0.9	4,510	—	—	—	13	2.7	19,720
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	—	—	—	—	—	—	4	0.4	20,847
一般タイプ	四日市市中野	6	0.3	9,339	—	—	—	2	0.1	(1,158) 2,958	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.0	28,762
小 計		16	1.8	59,855	—	—	—	2	0.1	(1,158) 2,958	14	1.7	56,897
計		43	5.6	85,395	104	20.2	137,495	90	16.4	(110,619) 110,227	57	9.4	112,663

※ 長期貸付事業（売買契約解除による）

平成21年度に農業者（1者）と売買契約を締結した事案について、当該農業者の契約履行が困難となったことから協議を重ねてきましたが、契約の履行に進展がないことから、契約条項に基づき契約を解除しました。また、今後の売払いのため不動産鑑定評価を徴取し、簿価修正を行いました。

<>は簿価修正前。

Ⅲ 財務諸表

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (令和2年 3月31日現在)	前年度 (平成31年 3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	177,768,176	186,478,441	△ 8,710,265
事業未収金	19,262,172	26,448,008	△ 7,185,836
用地	55,766,000	25,540,000	30,226,000
前払費用	43,860	86,940	△ 43,080
貯蔵品	77,007	87,345	△ 10,338
貸倒引当金	△ 308,000	△ 8,238,000	7,930,000
流動資産合計	252,609,215	230,402,734	22,206,481
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	11,062,000	10,000,000	1,062,000
真珠災害資金事業引当資産	4,674,240	4,388,940	285,300
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成・林業基金引当資産	2,080,849,594	2,126,312,694	△ 45,463,100
担い手育成事業準備資金	7,034,632	10,734,632	△ 3,700,000
特定資産合計	2,104,925,466	2,152,741,266	△ 47,815,800
(3)その他固定資産			
建物	506,509	570,489	△ 63,980
車両運搬具	3	3	0
工具・器具・備品	6	6	0
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	6,800,000	6,800,000	0
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 3,400,000	△ 3,400,000	0
就農支援資金貸付金	3,870,000	6,270,000	△ 2,400,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,563,000	△ 1,690,000	127,000
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預り資産	56,896,483	59,854,483	△ 2,958,000
供託金	138,380	0	138,380
その他固定資産合計	63,553,135	68,709,735	△ 5,156,600
固定資産合計	2,183,478,601	2,236,451,001	△ 52,972,400
資産合計	2,436,087,816	2,466,853,735	△ 30,765,919
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	85,338,227	60,383,628	24,954,599
前受金	3,039,278	3,167,500	△ 128,222
預り金	51,889,466	51,859,648	29,818
賞与引当金	6,472,000	6,480,000	△ 8,000
未払消費税等	4,131,600	1,875,600	2,256,000
1年以内返済長期借入金	34,954,000	9,952,000	25,002,000
流動負債合計	185,824,571	133,718,376	52,106,195
2. 固定負債			
退職給付引当金	53,342,000	73,486,000	△ 20,144,000
長期借入金	9,129,535	19,163,166	△ 10,033,631
預り資産見返勘定	7,265,250	10,223,250	△ 2,958,000
預り補助金等	928,380	0	928,380
真珠災害資金事業預り金	4,674,240	4,388,940	285,300
長期債務	302,196,272	302,196,272	0
固定負債合計	377,535,677	409,457,628	△ 31,921,951
負債合計	563,360,248	543,176,004	20,184,244
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	16,829,822	16,829,822	0
寄付金	1,767,249,833	1,812,706,814	△ 45,456,981
指定正味財産合計	1,784,079,655	1,829,536,636	△ 45,456,981
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,769,079,655)	(1,814,536,636)	(△45,456,981)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	88,647,913	94,141,095	△ 5,493,182
(うち特定資産への充当額)	(18,804,571)	(22,510,690)	(△3,706,119)
正味財産合計	1,872,727,568	1,923,677,731	△ 50,950,163
負債及び正味財産合計	2,436,087,816	2,466,853,735	△ 30,765,919

2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	前年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 6,119	△ 6,119	0
特定資産受取利息振替額	20,874,899	22,246,791	△ 1,371,892
特定資産運用益計	20,868,780	22,240,672	△ 1,371,892
事業収益			
事業収益	322,865,014	239,476,242	83,388,772
事業収益計	322,865,014	239,476,242	83,388,772
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	80,635,027	85,434,481	△ 4,799,454
受取補助金等計	80,635,027	85,434,481	△ 4,799,454
受取寄付金	45,000,000	44,000,000	1,000,000
受取寄付金計	45,000,000	44,000,000	1,000,000
雑収益			
雑収益	0	0	0
雑収益計	0	0	0
引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額	4,728,000	7,000	4,721,000
引当金戻入額計	4,728,000	7,000	4,721,000
経常収益計	474,166,421	391,227,995	82,938,426
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	241,807,700	172,623,198	69,184,502
役員報酬	5,401,440	5,409,064	△ 7,624
給料	35,637,834	33,521,317	2,116,517
手当	17,463,633	15,758,973	1,704,660
貸金	29,300,837	32,004,193	△ 2,703,356
法定福利費	17,635,584	17,372,117	263,467
退職給付費用	1,175,657	520,000	655,657
賞与引当金繰入額	4,045,000	4,003,000	42,000
福利厚生費	218,292	210,631	7,661
旅費交通費	1,481,906	1,677,349	△ 195,443
通信運搬費	2,212,070	1,969,046	243,024
減価償却費	44,373	202,864	△ 158,491
消耗備品費	78,233	81,000	△ 2,767
消耗品費	837,301	949,080	△ 111,779
事務用品費	2,410,251	2,058,439	351,812
修繕費	130,556	275,098	△ 144,542
印刷製本費	931,645	704,301	227,344
燃料費	923,855	912,266	11,589
光熱水料費	376,475	384,456	△ 7,981
賃借料	12,362,058	11,897,832	464,226
保険料	361,635	378,304	△ 16,669
諸謝金	2,390,419	1,976,284	414,135
新聞図書費	351,522	339,879	11,643
租税公課	6,167,243	4,103,873	2,063,370
諸会費	716,000	721,000	△ 5,000
支払負担金	223,400	108,000	115,400
支払助成金	47,429,330	47,196,523	232,807
委託費	15,143,570	14,871,117	272,453
支払補助金	0	200,000	△ 200,000
支払利息	50,182	23,556	26,626
研修費	6,611,742	5,406,238	1,205,504
広告宣伝費	133,560	563,675	△ 430,115
会議費	18,630	18,200	430
支払手数料	134,157	151,252	△ 17,095
庁舎管理費	614,642	621,259	△ 6,617
貸倒引当金繰入額	0	237,000	△ 237,000
雑費	9,125	79,340	△ 70,215
事業費計	454,829,857	379,529,724	75,300,133

科 目	当年度	前年度	増 減
	(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
管理費			
役員報酬	3,600,959	3,606,045	△ 5,086
給料	1,549,638	2,414,843	△ 865,205
手当	467,219	981,688	△ 514,469
賃金	1,065,608	1,084,303	△ 18,695
法定福利費	1,627,450	1,853,284	△ 225,834
退職給付費用	97,000	0	97,000
賞与引当金繰入額	2,427,000	2,477,000	△ 50,000
福利厚生費	38,758	40,469	△ 1,711
旅費交通費	4,851	42,357	△ 37,506
通信運搬費	251,254	268,537	△ 17,283
減価償却費	19,607	102,054	△ 82,447
消耗備品費	12,847	0	12,847
消耗品費	58,536	64,340	△ 5,804
事務用品費	327,406	426,591	△ 99,185
修繕費	64,044	5,400	58,644
印刷製本費	50,148	26,892	23,256
燃料費	59,619	64,438	△ 4,819
光熱水料費	61,825	74,359	△ 12,534
賃借料	872,447	761,513	110,934
保険料	67,322	58,832	8,490
諸謝金	108,118	246,332	△ 138,214
新聞図書費	155,228	148,224	7,004
租税公課	747,564	554,525	193,039
諸会費	218,300	216,800	1,500
委託費	441,345	370,657	70,688
広告宣伝費	435,780	468,180	△ 32,400
会議費	444,581	555,420	△ 110,839
支払手数料	47,573	7,974	39,599
庁舎管理費	271,584	274,493	△ 2,909
雑費	0	4,000	△ 4,000
管理費計	15,593,611	17,199,550	△ 1,605,939
貸付金償還免除額			
貸付金償還免除額	0	0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0
経常費用計	470,423,468	396,729,274	73,694,194
評価損益等調整前当期経常増減額	3,742,953	△ 5,501,279	9,244,232
当期経常増減額	3,742,953	△ 5,501,279	9,244,232
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
退職給付引当金戻入額 (経常外)	0	1,990,000	△ 1,990,000
貸倒引当金戻入額 (経常外)	3,329,000	0	3,329,000
雑収益 (経常外)	89,865	0	89,865
その他の経常外収益計	3,418,865	1,990,000	1,428,865
経常外収益計	3,418,865	1,990,000	1,428,865
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失			
土地減損損失	12,655,000	0	12,655,000
固定資産減損損失計	12,655,000	0	12,655,000
その他の経常外費用			
雑損失 (経常外)	0	527,839	△ 527,839
その他の経常外費用計	0	527,839	△ 527,839
経常外費用計	12,655,000	527,839	12,127,161
当期経常外増減額	△ 9,236,135	1,462,161	△ 10,698,296
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,493,182	△ 4,039,118	△ 1,454,064
当期一般正味財産増減額	△ 5,493,182	△ 4,039,118	△ 1,454,064
一般正味財産期首残高	94,141,095	98,180,213	△ 4,039,118
一般正味財産期末残高	88,647,913	94,141,095	△ 5,493,182
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	20,417,918	21,820,610	△ 1,402,692
特定資産運用益計	20,417,918	21,820,610	△ 1,402,692
一般正味財産への振替額	65,944,499	66,316,391	△ 371,892
当期指定正味財産増減額	△ 45,456,981	△ 44,426,181	△ 1,030,800
指定正味財産期首残高	1,829,536,636	1,873,962,817	△ 44,426,181
指定正味財産期末残高	1,784,079,655	1,829,536,636	△ 45,456,981
III 正味財産期末残高	1,872,727,568	1,923,677,731	△ 50,950,163

3 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日 から 令和2年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 6,119	0	0	△ 6,119
特定資産受取利息振替額	20,874,899	0	0	20,874,899
特定資産運用益計	20,868,780	0	0	20,868,780
事業収益				
事業収益	307,341,003	15,524,011	0	322,865,014
事業収益計	307,341,003	15,524,011	0	322,865,014
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	80,635,027	0	0	80,635,027
受取補助金等計	80,635,027	0	0	80,635,027
受取寄付金				
受取寄付金	45,000,000	0	0	45,000,000
受取寄付金計	45,000,000	0	0	45,000,000
雑収益				
雑収益	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0
引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	4,728,000	0	0	4,728,000
引当金戻入額計	4,728,000	0	0	4,728,000
経常収益計	458,572,810	15,593,611	0	474,166,421
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	241,807,700	0	0	241,807,700
役員報酬	5,401,440	0	0	5,401,440
給料	35,637,834	0	0	35,637,834
手当	17,463,633	0	0	17,463,633
賃金	29,300,837	0	0	29,300,837
法定福利費	17,635,584	0	0	17,635,584
退職給付費用	1,175,657	0	0	1,175,657
賞与引当金繰入額	4,045,000	0	0	4,045,000
福利厚生費	218,292	0	0	218,292
旅費交通費	1,481,906	0	0	1,481,906
通信運搬費	2,212,070	0	0	2,212,070
減価償却費	44,373	0	0	44,373
消耗備品費	78,233	0	0	78,233
消耗品費	837,301	0	0	837,301
事務用品費	2,410,251	0	0	2,410,251
修繕費	130,556	0	0	130,556
印刷製本費	931,645	0	0	931,645
燃料費	923,855	0	0	923,855
光熱水料費	376,475	0	0	376,475
賃借料	12,362,058	0	0	12,362,058
保険料	361,635	0	0	361,635
諸謝金	2,390,419	0	0	2,390,419
新聞図書費	351,522	0	0	351,522
租税公課	6,167,243	0	0	6,167,243
諸会費	716,000	0	0	716,000
支払負担金	223,400	0	0	223,400
支払助成金	47,429,330	0	0	47,429,330
委託費	15,143,570	0	0	15,143,570
支払利息	50,182	0	0	50,182
研修費	6,611,742	0	0	6,611,742
広告宣伝費	133,560	0	0	133,560
会議費	18,630	0	0	18,630
支払手数料	134,157	0	0	134,157
庁舎管理費	614,642	0	0	614,642
雑費	9,125	0	0	9,125
事業費計	454,829,857	0	0	454,829,857

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬	0	3,600,959	0	3,600,959
給料	0	1,549,638	0	1,549,638
手当	0	467,219	0	467,219
賃金	0	1,065,608	0	1,065,608
法定福利費	0	1,627,450	0	1,627,450
退職給付費用	0	97,000	0	97,000
賞与引当金繰入額	0	2,427,000	0	2,427,000
福利厚生費	0	38,758	0	38,758
旅費交通費	0	4,851	0	4,851
通信運搬費	0	251,254	0	251,254
減価償却費	0	19,607	0	19,607
消耗備品費	0	12,847	0	12,847
消耗品費	0	58,536	0	58,536
事務用品費	0	327,406	0	327,406
修繕費	0	64,044	0	64,044
印刷製本費	0	50,148	0	50,148
燃料費	0	59,619	0	59,619
光熱水料費	0	61,825	0	61,825
賃借料	0	872,447	0	872,447
保険料	0	67,322	0	67,322
諸謝金	0	108,118	0	108,118
新聞図書費	0	155,228	0	155,228
租税公課	0	747,564	0	747,564
諸会費	0	218,300	0	218,300
委託費	0	441,345	0	441,345
広告宣伝費	0	435,780	0	435,780
会議費	0	444,581	0	444,581
支払手数料	0	47,573	0	47,573
庁舎管理費	0	271,584	0	271,584
管理費計	0	15,593,611	0	15,593,611
経常費用計	454,829,857	15,593,611	0	470,423,468
評価損益等調整前当期経常増減額	3,742,953	0	0	3,742,953
当期経常増減額	3,742,953	0	0	3,742,953
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他の経常外収益				
貸倒引当金戻入額 (経常外)	3,329,000	0	0	3,329,000
雑収益 (経常外)	89,865	0	0	89,865
その他の経常外収益計	3,418,865	0	0	3,418,865
経常外収益計	3,418,865	0	0	3,418,865
(2) 経常外費用				
固定資産減損損失				
土地減損損失	12,655,000	0	0	12,655,000
固定資産減損損失計	12,655,000	0	0	12,655,000
経常外費用計	12,655,000	0	0	12,655,000
当期経常外増減額	△ 9,236,135	0	0	△ 9,236,135
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,493,182	0	0	△ 5,493,182
当期一般正味財産増減額	△ 5,493,182	0	0	△ 5,493,182
一般正味財産期首残高	260,993,150	△ 166,852,055	0	94,141,095
一般正味財産期末残高	255,499,968	△ 166,852,055	0	88,647,913
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	20,417,918	0	0	20,417,918
特定資産運用益計	20,417,918	0	0	20,417,918
一般正味財産への振替額	65,874,899	69,600	0	65,944,499
当期指定正味財産増減額	△ 45,456,981	0	0	△ 45,456,981
指定正味財産期首残高	1,814,536,636	15,000,000	0	1,829,536,636
指定正味財産期末残高	1,769,079,655	15,000,000	0	1,784,079,655
III 正味財産期末残高	2,024,579,623	△ 151,852,055	0	1,872,727,568

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

用地の評価基準は、個別法を採用している。

なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。

なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,388,940	285,300	0	4,674,240
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,811,192	50,056,500	50,093,760	619,773,932
林業基金引当資産	1,506,501,502	100,091,260	145,517,100	1,461,075,662
担い手育成事業準備資金	10,734,632	0	3,700,000	7,034,632
(法人会計)				
退職給付引当資産	10,000,000	1,062,000	0	11,062,000
小 計	2,152,741,266	151,495,060	199,310,860	2,104,925,466
計	2,167,741,266	151,495,060	199,310,860	2,119,925,466

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産 (公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,674,240	0	0	4,674,240
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,773,932	317,600,823	2,173,109	300,000,000
林業基金引当資産	1,461,075,662	1,451,478,832	9,596,830	0
担い手育成事業準備資金	7,034,632	0	7,034,632	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	11,062,000	0	0	11,062,000
小 計	2,104,925,466	1,769,079,655	18,804,571	317,041,240
計	2,119,925,466	1,784,079,655	18,804,571	317,041,240

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,523,279	1,523,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	0	0	0
小 計	1,592,849	1,583,076	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	453,191	506,509
車輛運搬具	890,000	889,999	1
工具・器具・備品	3,866,700	3,866,695	5
その他固定資産	0	0	0
小 計	5,716,400	5,209,885	506,515
計	7,309,249	6,792,961	516,288

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
担い手支援農作業受委託 資金貸付	6,800,000	3,400,000	3,400,000
就農支援資金貸付	3,870,000	1,563,000	2,307,000
農地保有合理化促進事業 貸付リース料	615,575	308,000	307,575
計	11,285,575	5,271,000	6,014,575

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
三重県債H27#1	15,000,000	15,367,500	367,500
小 計	15,000,000	15,367,500	367,500
(公益目的特定資産)			
10年国債#330	38,092,960	39,231,200	1,138,240
20年国債#152	99,464,500	113,700,000	14,235,500
京都府債H27#5	100,248,800	112,660,000	12,411,200
20年国債#154	50,849,400	56,990,000	6,140,600
日本高速道路機構245	99,688,000	110,720,000	11,032,000
20年国債#156	62,081,600	63,134,600	1,053,000
日本高速道路機構307	100,221,850	105,973,000	5,751,150
10年国債#318	100,059,900	101,660,000	1,600,100
堺市公債H23#2	300,163,400	305,430,000	5,266,600
10年国債#325	69,965,875	71,638,000	1,672,125
10年国債#326	9,993,647	10,229,000	235,353
東京都公債#715	50,025,300	51,010,000	984,700
東京都公債#723	99,975,500	102,618,000	2,642,500
10年国債#333	59,920,740	61,722,000	1,801,260
大阪府公債#380	100,110,400	102,650,000	2,539,600
20年国債#150	50,141,400	58,111,500	7,970,100
20年国債#151	505,167,500	567,843,500	62,676,000
20年国債#165	49,115,000	51,682,500	2,567,500
小 計	1,945,285,772	2,087,003,300	141,717,528
計	1,960,285,772	2,102,370,800	142,085,028

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	71,939,600	71,939,600	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	147,000	147,000	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	5,533,000	5,533,000	0	
農用地利用集積特別対策事業費補助金	三重県	0	3,015,427	3,015,427	0	
計		0	80,635,027	80,635,027	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	69,600
特定資産運用益振替額	20,874,899
受取寄付金指定解除振替額	45,000,000
計	65,944,499

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,328,000	0	0	8,057,000	5,271,000
賞与引当金	6,480,000	6,472,000	6,480,000	0	6,472,000
退職給付引当金	73,486,000	1,062,000	21,206,000	0	53,342,000

6 財 産 目 録

令和2年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金	手元保管		運転資金として	247,136
	預金	普通預金		177,521,040
		三重県信連本店	運転資金として	174,470,089
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	2,639,247
		百五銀行本店	運転資金として	411,704
	事業未収金	三重県	公益目的事業に係る事業収入	17,775,794
		農業法人1社	公益目的事業に係る未収金	615,575
		有限会社1社	公益目的事業に係る農地賃貸料	690,000
		ヤマトファイナンシャル	公益目的事業等に係る未収金	180,356
		職員	公益目的事業業務退職者3月給与分雇用保険料	447
	用地			55,766,000
		事業関連タイプ他	公益目的事業保有	19,720,000
四日市市他13筆26,996㎡ 担い手支援事業		公益目的事業保有	32,381,000	
津市他27筆41,539㎡ 単独事業 明和町他3筆8,318㎡			3,665,000	
前払費用	三重県商工労働共栄会	令和2年度労働保険料充当額	43,860	
貯蔵品	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用	77,007	
貸倒引当金	農地保有合理化促進事業貸付リース料貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金	△ 308,000 △ 308,000	
流動資産合計				252,609,215
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	三重県公債H27#1	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	15,000,000
基本財産合計				15,000,000
特定資産	特定資産引当預金	三重県信連本店定期預金 三重県信連本店決済用貯金	運用益を公益目的事業の財源として使用している 公益目的事業に係る引当資産として保有している	135,563,822 7,734,000 127,829,822
	特定資産引当有価証券	第330回利付国債 第152回利付国債 京都府公債H27#5 第154回利付国債 日本高速道路機構245 第156回利付国債 日本高速道路機構307 第318回利付国債 堺市公債H23#2 第325回利付国債 第326回利付国債 東京都公債#715 東京都公債#723	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,945,285,772 38,092,960 99,464,500 100,248,800 50,849,400 99,688,000 62,081,600 100,221,850 100,059,900 300,163,400 69,965,875 9,993,647 50,025,300 99,975,500

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		第333回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	59,920,740
		大阪府公債#380	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,110,400
		第150回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,141,400
		第151回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	505,167,500
		第165回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,115,000
	担い手育成事業準備資金	三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る将来の事業継続の為の財源として保有	7,034,632
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	11,062,000
	真珠災害資金事業引当資産	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	4,674,240
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1,305,000
特定資産合計				2,104,925,466
その他固定資産	建物	間仕切り工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ69%按分	506,509
	車両運搬具	車輜3台	公益目的事業2台 管理運営に1台使用	3
	工具・器具・備品			6
		金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	1
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	1
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的を財源とする出資金	220,000
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輜に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金	伊賀市 2件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	6,800,000
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			△ 3,400,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	3,870,000
	就農支援資金貸倒引当金			△ 1,563,000
	電話加入権		公益目的事業保有	74,984
	長期預り資産			56,896,483
		一般事業 いなべ市 3筆 1,059㎡	公益目的事業保有	907,072
		一般事業 四日市市 4筆 3,765㎡	公益目的事業保有	20,846,411
		一般タイプ 四日市市 4筆 2,127㎡	公益目的事業保有	6,381,000
	事業関連タイプ 四日市市 3筆 10,546㎡	公益目的事業保有	28,762,000	
供託金	津地方法務局	公益目的事業農地賃借料の供託	138,380	
その他固定資産合計				63,553,135
固定資産合計				2,183,478,601
資産合計				2,436,087,816

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	事業未払金			85,338,227
		職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費 3月退職者退職金	22,395,415
		三重県	電気、水道代	412,092
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	1,006,606
		三重県商工労働共栄会	一般拠出金	2,079
		N T Tファイナンス他10件	管理目的の業務にかかる未払金	499,504
		桑名市他30件	公益目的事業委託料未払金	13,263,653
		㈱百五カード他10件	公益目的事業にかかる未払金	1,911,878
		鈴鹿森林組合他35件	公益目的事業支払助成金	44,442,000
		土地売買契約相手先	公益目的事業売買契約解除による未払金	1,405,000
		前受金		3,039,278
		表示登録農家	公益目的事業R2年度認定審査料	3,039,278
	預り金		51,889,466	
	松阪税務署	源泉所得税	169,614	
	松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	96,841	
	四日市土地開発公社	公益目的事業用地取得預託金	20,846,411	
	川島土地改良区	公益目的事業土地売渡前受金	30,776,600	
	賞与引当金	職員	6月賞与の当期帰属分	6,472,000
	未払消費税等		4,131,600	
	1年以内返済長期借入金		34,954,000	
	全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	31,398,000	
	三重県信用農業協同組合本店	公益目的事業用地買入資金として	1,757,000	
	百五銀行嬉野支店	公益目的事業用地買入資金として	1,799,000	
流動負債合計				185,824,571
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的業務の職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	53,342,000
	長期借入金	三重県	公益目的事業就農支援資金	9,129,535
	預り資産見返勘定	員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	7,265,250
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	884,250
	預り補助金等	三重県	公益目的事業預り補助金	6,381,000
	真珠災害資金事業預り金			928,380
		三重県	公益目的事業真珠災害資金預り金	4,674,240
		志摩市	公益目的事業真珠災害資金預り金	3,115,960
		南伊勢町	公益目的事業真珠災害資金預り金	1,302,678
				255,602
	長期債務		302,196,272	
	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	2,196,272	
	三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	300,000,000	
固定負債合計				377,535,677
負債合計				563,360,248
正味財産				1,872,727,568

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 林 敏 一 様

令和2年5月20日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 浪 方 克 美



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。